

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役会長CEO 高宮 勉

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 57,202 18,301	50,490 14,971	74,832
営業利益 (百万円)	7,817	7,745	9,942
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,938	7,071	8,824
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 5,441 1,928	5,033 2,165	6,819
四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,512	1,383	3,448
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	45,922	43,670	45,053
資産合計 (百万円)	139,873	134,072	138,681
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 136.80 48.53	125.41 53.76	171.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	133.43	123.43	167.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.8	32.6	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,098	3,825	8,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,138	5,189	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,365	5,814	3,158
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	11,542	16,065	13,304

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 上記指標は、国際会計基準より作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易問題は引き続き予断を許さない状況にあり、英国のEU離脱問題等により不透明感は継続し弱含みに推移しました。国内においても製造業を中心に景況感は悪化しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同四半期比11.7%減の50,490百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同四半期比0.9%減の7,745百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比7.5%減の5,033百万円となりました。

厳しい事業環境が継続しておりますが、企業体質強化の機会と捉え、“Agility(敏速)”をモットーに「“Further Profitable Growth(さらなる利益ある成長)”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、全社一丸となり、企業活動の効率化に取り組んでまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比13.2%減の45,816百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比43.0%減の4,033百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比6.7%増の4,430百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比22.4%増の611百万円となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比12.7%減の244百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比1,164.7%増の3,101百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,673百万円増加し56,142百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が2,761百万円増加し、営業債権及びその他の債権が1,039百万円減少したことによります。

非流動資産は前期末に比べ6,282百万円減少し77,930百万円となりました。これは主に有形固定資産が956百万円、無形資産及びのれんが1,709百万円、投資不動産が3,755百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ1,871百万円減少し17,524百万円となりました。これは主に未払法人所得税等が1,410百万円増加し、営業債務及びその他の債務が1,335百万円、借入金が2,611百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ1,357百万円減少し72,849百万円となりました。これは主にその他の非流動負債が698百万円増加し、借入金704百万円、繰延税金負債が1,295百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ1,381百万円減少し43,699百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,826百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が3,652百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16,065百万円と前連結会計年度末と比べ2,761百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,825百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が7,071百万円となり、減価償却費及び償却費2,527百万円、営業債権及びその他の債権の減少額467百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、投資不動産売却益2,839百万円、営業債務及びその他の債務の減少額984百万円、たな卸資産の増加額692百万円、法人所得税等の支払額1,774百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,189百万円の収入となりました。主な要因は、投資不動産の売却による収入6,500百万円、有形固定資産の取得による支出1,112百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,814百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出11,354百万円、配当金の支払額3,208百万円、リース負債の返済による支出231百万円、借入れによる収入8,608百万円、新株予約権の行使による収入371百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、391百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,014,900	41,014,900	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	41,014,900	41,014,900	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日(注)	12,600	41,014,900	6	16,806	6	10,077

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,438,900	404,389	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	普通株式 41,014,900	-	-
総株主の議決権	-	404,389	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式162,500株(議決権の数1,625個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	571,100	-	571,100	1.39
計	-	571,100	-	571,100	1.39

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式162,500株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	13,304	16,065
営業債権及びその他の債権	10	15,024	13,985
たな卸資産		25,072	24,929
その他の流動資産		1,069	1,163
流動資産合計		54,469	56,142
非流動資産			
有形固定資産	5	32,759	31,803
無形資産及びのれん		47,087	45,378
投資不動産		3,755	-
その他の投資	10	311	251
繰延税金資産		177	386
その他の非流動資産		123	112
非流動資産合計		84,212	77,930
資産合計		138,681	134,072
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	6,492	5,157
借入金	10	8,655	6,044
未払法人所得税等		812	2,222
その他の流動負債		3,436	4,101
流動負債合計		19,395	17,524
非流動負債			
借入金	10	63,416	62,712
退職給付に係る負債		2,799	2,743
繰延税金負債		3,946	2,651
その他の非流動負債		4,045	4,743
非流動負債合計		74,206	72,849
負債合計		93,601	90,373
資本			
資本金		16,621	16,806
資本剰余金		10,823	11,081
自己株式		1,439	1,439
その他の資本の構成要素		5,414	9,066
利益剰余金		24,462	26,288
親会社の所有者に帰属する持分		45,053	43,670
非支配持分		27	29
資本合計		45,080	43,699
負債及び資本合計		138,681	134,072

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
売上収益	6	57,202	50,490
売上原価		43,814	39,658
売上総利益		13,388	10,832
販売費及び一般管理費		5,535	5,985
その他の収益	7	101	2,997
その他の費用		137	99
営業利益		7,817	7,745
金融収益		76	29
金融費用		955	703
税引前四半期利益		6,938	7,071
法人所得税費用		1,495	2,034
四半期利益		5,443	5,037
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,441	5,033
非支配持分		2	4
四半期利益		5,443	5,037
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		40	44
純損益に振り替えられない項目の合計		40	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,185	3,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ		139	58
ヘッジコスト		75	65
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		971	3,610
税引後その他の包括利益		931	3,654
四半期包括利益		4,512	1,383
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,510	1,381
非支配持分		2	2
四半期包括利益		4,512	1,383
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	136.80	125.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	133.43	123.43

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)
売上収益		18,301	14,971
売上原価		14,060	12,248
売上総利益		4,241	2,723
販売費及び一般管理費		1,804	2,266
その他の収益	7	48	2,879
その他の費用		62	33
営業利益		2,423	3,303
金融収益		58	46
金融費用		383	214
税引前四半期利益		2,098	3,135
法人所得税費用		170	968
四半期利益		1,928	2,167
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,928	2,165
非支配持分		0	2
四半期利益		1,928	2,167
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		16	3
純損益に振り替えられない項目の合計		16	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,528	1,477
キャッシュ・フロー・ヘッジ		154	2
ヘッジコスト		76	33
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		1,606	1,446
税引後その他の包括利益		1,590	1,443
四半期包括利益		3,518	724
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,517	722
非支配持分		1	2
四半期包括利益		3,518	724
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	48.53	53.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	47.45	53.06

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	971	0	135	1,110	1,240
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	40	1,185	139
四半期包括利益	-	-	-	-	40	1,185	139
株式の発行	56	55	-	0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	468	-	-	-	-
株式報酬取引	-	48	-	0	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	56	103	468	0	-	-	-
2018年9月30日 残高	16,515	10,733	1,439	0	175	2,295	1,101

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2018年1月1日 残高	130	2,085	20,549	44,582	24	44,606
四半期利益	-	-	5,441	5,441	2	5,443
その他の包括利益	75	931	-	931	0	931
四半期包括利益	75	931	5,441	4,510	2	4,512
株式の発行	-	0	-	111	-	111
剰余金の配当	-	-	2,861	2,861	-	2,861
自己株式の取得	-	-	-	468	-	468
株式報酬取引	-	0	-	48	-	48
新株予約権の失効	-	0	-	0	-	0
所有者との取引額等 合計	-	0	2,861	3,170	-	3,170
2018年9月30日 残高	205	3,016	23,129	45,922	26	45,948

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2019年1月1日 残高	16,621	10,823	1,439	0	85	4,414	1,259
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	44	3,615	58
四半期包括利益	-	-	-	-	44	3,615	58
株式の発行	185	183	-	0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
株式報酬取引	-	75	-	0	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等 合計	185	258	0	0	-	-	-
2019年9月30日 残高	16,806	11,081	1,439	0	41	8,029	1,317

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	合計				
2019年1月1日 残高	174	5,414	24,462	45,053	27	45,080
四半期利益	-	-	5,033	5,033	4	5,037
その他の包括利益	65	3,652	-	3,652	2	3,654
四半期包括利益	65	3,652	5,033	1,381	2	1,383
株式の発行	-	0	-	368	-	368
剰余金の配当	-	-	3,207	3,207	-	3,207
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	0	-	75	-	75
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	0	3,207	2,764	-	2,764
2019年9月30日 残高	239	9,066	26,288	43,670	29	43,699

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,938	7,071
減価償却費及び償却費	2,506	2,527
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	12
受取利息及び受取配当金	68	21
支払利息	658	611
為替差損益(は益)	236	25
固定資産売却損益(は益)	8	4
投資不動産売却損益(は益)	-	2,839
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	441	467
たな卸資産の増減額(は増加)	1,909	692
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	430	984
その他	15	34
小計	8,223	6,115
利息の受取額	68	17
配当金の受取額	4	4
利息の支払額	578	537
法人所得税等の支払額	2,619	1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,098	3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,068	1,112
有形固定資産の売却による収入	13	2
投資不動産の売却による収入	-	6,500
無形固定資産の取得による支出	10	204
子会社株式の取得による支出	90	-
その他	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,138	5,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	8,608
短期借入金の返済による支出	1,000	2,719
長期借入金の返済による支出	135	8,635
リース負債の返済による支出 ()	15	231
新株予約権の行使による収入	114	371
配当金の支払額	2,861	3,208
自己株式の取得による支出	468	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365	5,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459	2,761
現金及び現金同等物の期首残高	12,001	13,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,542	16,065

() 前第3四半期連結累計期間は、ファイナンス・リース負債の返済による支出であります。

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品(プレジジョン・コンポーネントビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日において最高経営責任者である取締役兼代表執行役CEO会長高宮勉及び最高財務責任者である取締役兼執行役副社長CF0小原シェキールによって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営陣が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(すなわち、価格で)又は間接的に(すなわち、価格を用いて)観察可能なもの
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記10.「金融商品」に含まれております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関連する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず、適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年1月1日）に認識しております。

従前、当社グループは所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するかどうかの評価に基づき、借手のリースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。IFRS第16号では、借手は単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表象する使用権資産とリース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。ただし、短期のリースや少額資産のリースについては認識に係る免除規定があります。貸手の会計処理は、従前の基準書からほぼ変更されておりません。

（1）当社グループが借手のリース

当社グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースに関して新たに使用権資産及びリース負債を認識しております。また、新たに認識した使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用が認識されることになるため、これらのリースに係る費用の性質が変わります。なお、適用開始日時点において、リース取引であるか否かの判定について従前の判定方法を引き継ぐ実務上の便法、及び、IFRS第16号C10項(a)～(e)の実務上の便法を採用しております。

適用開始日時点及び当第3四半期連結累計期間末における要約四半期連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。なお、リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の流動負債またはその他の非流動負債に計上されております。

（単位：百万円）

	適用開始日 (2019年1月1日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
建物および構築物（有形固定資産）	679	641
機械装置及び運搬具（有形固定資産）	97	60
土地（有形固定資産）	59	78
その他（有形固定資産）	96	71
リース負債	929	853

また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、営業利益が13百万円増加し、税引前四半期利益が3百万円減少するとともに、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが217百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

過去にIAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースに関して、重要な影響は生じておりません。

(2) 当社グループが貸手のリース

当社グループは賃貸収益を得ることを目的とした賃貸土地を所有しており、当該投資不動産はオペレーティング・リースに分類されておりますが、当該取引について重要な影響は生じておりません。

IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりであります。

(借手側)

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき、特定された資産の使用権の支配が移転しているか否かによりリースとして識別するかの判断がなされます。

リース負債は、リース開始日における未払いのリース料総額をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しており、計算利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

使用権資産は、リース期間終了までに原資産の所有権が借手に移転する、又は、購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、原資産の耐用年数にわたり減価償却を行い、それ以外の場合には、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。

また、リース対象資産の使用権を取得した日をリース開始日としており、リース期間はリース開始日から起算し、借手の解約不能期間に契約の延長オプションを行使する（または、契約の解約オプションを行使しない）ことが合理的に確実であると見積もられる期間およびフリーレント期間を加えた期間として見積もっております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	52,771	4,152	279	57,202	-	57,202
セグメント間収益	6	-	32	38	38	-
連結収益合計	52,777	4,152	311	57,240	38	57,202
セグメント利益	7,073	499	245	7,817	0	7,817
				金融収益		76
				金融費用		955
				税引前四半期利益		6,938

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	45,816	4,430	244	50,490	-	50,490
セグメント間収益	7	-	22	29	29	-
連結収益合計	45,823	4,430	266	50,519	29	50,490
セグメント利益	4,033	611	3,101	7,745	0	7,745
				金融収益		29
				金融費用		703
				税引前四半期利益		7,071

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2 兵庫県尼崎市の賃貸土地(投資不動産)を売却したことに伴い、「その他」の報告セグメント資産の金額が39百万円となっています。なお、賃貸土地の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円を要約四半期連結包括利益計算書のその他の収益に計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,741	1,468	92	18,301	-	18,301
セグメント間収益	1	-	11	12	12	-
連結収益合計	16,742	1,468	103	18,313	12	18,301
セグメント利益	2,173	165	85	2,423	0	2,423
				金融収益		58
				金融費用		383
				税引前四半期利益		2,098

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	13,552	1,363	56	14,971	-	14,971
セグメント間収益	1	-	7	8	8	-
連結収益合計	13,553	1,363	63	14,979	8	14,971
セグメント利益	297	115	2,891	3,303	0	3,303
				金融収益		46
				金融費用		214
				税引前四半期利益		3,135

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2 兵庫県尼崎市の賃貸土地(投資不動産)を売却したことに伴い、「その他」の報告セグメント資産の金額が39百万円となっています。なお、賃貸土地の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円を要約四半期連結包括利益計算書のその他の収益に計上しております。

5. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ2,040百万円、30百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、463百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ1,033百万円、18百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、330百万円であります。

6. 売上収益

当社グループは、プレジジョン・コンポーネントビジネス、リニアビジネス、その他ビジネスの3つを基本として構成しており、当社の最高経営責任者が経営資源の配分及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上収益として表示しております。なお、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	10,024	3,631	311	13,966
北米	11,414	-	-	11,414
欧州	21,005	-	-	21,005
アジア	10,334	521	-	10,855
合計	52,777	4,152	311	57,240
セグメント間収益の消去	6	-	32	38
連結収益合計	52,771	4,152	279	57,202
顧客との契約から認識した収益	52,771	4,152	-	56,923
その他の源泉から認識した収益	-	-	279	279

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	8,528	3,834	266	12,628
北米	10,492	-	-	10,492
欧州	17,490	-	-	17,490
アジア	9,313	596	-	9,909
合計	45,823	4,430	266	50,519
セグメント間収益の消去	7	-	22	29
連結収益合計	45,816	4,430	244	50,490
顧客との契約から認識した収益	45,816	4,430	-	50,246
その他の源泉から認識した収益	-	-	244	244

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1) プレシジョン・コンポーネントビジネス

プレシジョン・コンポーネントビジネスは、精密球、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品等の製造販売を行っております。顧客の厳しい要求に合った様々な材質及びサイズの幅広い高品質製品を製造販売しております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。プレシジョン・コンポーネントビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、一部の仕入代行取引など、会計上は代理人としての性質が強いと考えられる取引については、関連する原価と相殺の上、収益を純額で測定していません。

(2) リニアビジネス

リニアビジネスは、主に工作機械等の稼働部分の精度を左右する部品として、精密な回転技術を応用したボールねじ（直動軸受案内）、ボールウェイ（LMガイド）等の部品及び中・大型送風機を製造販売しております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。リニアビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

(3) その他

その他は、不動産の賃貸等を行っております。不動産の賃貸においては、契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、不動産の賃貸においては、リース期間にわたり、賃貸料を定額法で収益を認識しております。

7. その他の収益

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

賃貸土地(投資不動産)の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円をその他の収益に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

賃貸土地(投資不動産)の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円をその他の収益に計上しております。

8. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	5,441百万円	5,033百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	5,441百万円	5,033百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,771,123株	40,135,024株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,000,503株	636,369株
役員報酬BIP信託による増加	5,774株	7,720株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,777,400株	40,779,113株
基本的1株当たり四半期利益	136.80円	125.41円
希薄化後1株当たり四半期利益	133.43円	123.43円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	1,928百万円	2,165百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	1,928百万円	2,165百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,710,083株	40,280,921株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	908,413株	524,441株
役員報酬BIP信託による増加	1,366株	3,146株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,619,862株	40,808,507株
基本的1株当たり四半期利益	48.53円	53.76円
希薄化後1株当たり四半期利益	47.45円	53.06円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

9. 配当

配当金支払額

各連結会計年度における配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2018年3月23日)	1,312	33.00	2017年12月31日	2018年3月26日
前第3四半期連結累計期間 臨時取締役会 (2018年8月10日) (注)	1,555	39.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれていません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2019年3月22日) (注)	1,603	40.00	2018年12月31日	2019年3月25日
当第3四半期連結累計期間 臨時取締役会 (2019年8月8日) (注)	1,617	40.00	2018年6月30日	2019年9月2日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円がそれぞれ含まれています。

10. 金融商品

(1) 会計上の分類及び公正価値

金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	表示科目
金融資産			
償却原価で測定する区分			
現金及び現金同等物	13,304	16,065	現金及び現金同等物
営業債権及びその他の債権	15,024	13,985	営業債権及びその他の債権
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する区分			
株式	311	251	その他の投資
合計	28,639	30,301	
金融負債			
償却原価で測定する区分			
営業債務及びその他の債務	6,492	5,157	営業債務及びその他の債務
借入金(1年以内返済予定含む)	72,071	68,756	借入金
公正価値で測定する区分			
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ	1,948	2,507	その他の非流動負債
合計	80,511	76,420	

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	311	309	-	2	311
合計	311	309	-	2	311
公正価値で測定されない金融負債					
借入金(1年内返済予定含む)	72,071	-	72,858	-	72,858
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	1,948	-	1,948	-	1,948
合計	74,019	-	74,806	-	74,806

(注1) 連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています。

(注2) 連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しています。

(注3) 前連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	251	249	-	2	251
合計	251	249	-	2	251
公正価値で測定されない金融負債					
借入金(1年内返済予定含む)	68,756	-	69,676	-	69,676
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	2,507	-	2,507	-	2,507
合計	71,263	-	72,183	-	72,183

(注1) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています。

(注2) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しています。

(注3) 当四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。市場価格が存在しない場合には、類似上場会社比較法により公正価値を見積もっております。

デリバティブ負債

デリバティブ負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

11. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
報酬	470	662

(2) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月8日開催の臨時取締役会において、第14期(自2019年1月1日至2019年12月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

- | | |
|------------------------|--|
| (1)中間配当金総額 | 1,617百万円
(役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金6百万円を含む) |
| (2)1株当たりの金額 | 40.00円 |
| (3)支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。